

11月の世界株式は、月初、米政府機関の一部閉鎖が続く中、AI関連銘柄をはじめとする米ハイテク株の割高感が警戒されたこともあり、下落基調となりました。中旬には、同閉鎖解除への期待が高まったことなどから下げ幅は縮まったものの、閉鎖解除後に米利下げ観測が後退したことなどもあり、再度、下落基調となりました。下旬には、米利下げ観測が高まったほか、米ハイテク株の下げが一巡したこともあり、世界株式は反発し、月初からの下落幅を縮めました。また、外国為替市場では、日本の高市政権が決定した積極財政政策が円売りの動きを加速させ、一時、1米ドル157円台をつけました。

米FOMC参加者の経済・金利予測にも注目

米国では、12月9～10日の日程でFOMC(連邦公開市場委員会)が開催されます。11月19日に公表された、10月のFOMC議事要旨では、多くの参加者が、年内は政策金利の据え置きが適切と主張したことなどが明らかになり、12月の利下げは見送られるとの見方が優勢となりました。しかし、11月下旬にニューヨーク連銀総裁が、インフレの上振れリスクは和らいでおり利下げを行なう余地はある、との見方を示すと、市場では利下げ期待が急速に高まりました。さらに、総じて弱い経済指標の発表が相次いだことなどから、市場が織り込む12月の利下げの可能性はほぼ確実視されています。こうした中、次回FOMCの決定内容に加えて、新たに

発表される、会合参加者の経済・金利予測にも注目が集まります。

ECB理事会では新たな経済見通しを発表

欧州では、12月18日にECB(欧州中央銀行)理事会が開催されます。ECBは、これまで3会合連続で政策金利を据え置きました。ECB総裁は会見で、中東での停戦合意や米中通商協議の進展などから、ユーロ圏の経済成長への下振れリスクは一部和らいだとの見解を示した一方、物価への不確実性は依然として高いとみており、政策変更には慎重な姿勢を示しています。ただし、12月の理事会では、四半期ごとに見直される経済見通しにおいて、新たに2028年までの予測が公表される予定であり、内容によっては今後の政策判断に影響することと考えられます。

中国、来年の経済の方針を策定する会議を開催

中国では、12月中に2026年の経済政策の方針を決める「中央経済工作会议」が開催される予定です。この会議では、年に一度、翌年の経済政策運営の基本方針を決定するために、総書記をはじめ共産党最高指導部のほか、閣僚や大手国有企業、軍の幹部などが参加し、経済成長や物価など経済運営の目標が議論されます。中国では、内需低迷を示す経済指標が相次いで発表されたことから経済の減速が警戒されています。同会議において、新たな景気対策が打ち出される可能性があり、高い関心が寄せられています。

12月の注目される金融政策および政治・経済イベント

12月	予定	
1日(月)	■ 米国、11月のISM製造業景況指数	● 金融政策関連
3日(水)	■ 米国、11月のISM非製造業景況指数	■ 政治・経済関連
5日(金)	■ 米国、9月のPCE(個人消費支出)物価指数	
9日(火)	● 米国、FOMC(～10日)	
15日(月)	■ 中国、11月の小売売上高、鉱工業生産指数	
16日(火)	■ 米国、11月の雇用統計	
17日(水)	■ 英国、11月の消費者物価指数	
18日(木)	● 日本、日銀金融政策決定会合(～19日)、● ユーロ圏、ECB政策理事会、● 英国、金融政策委員会 ■ 米国、11月の消費者物価指数	
23日(火)	■ 米国、7-9月期GDP(速報)	
29日(月)	● 日本、12月18～19日開催の日銀金融政策決定会合での「主な意見」	
30日(火)	● 米国、12月9～10日開催のFOMC議事要旨	
月内	■ 中国、中央経済工作会议	

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会